

3 月 2 3 日 は 世 界 気 象 デ ー

テーマ：将来の気候

➡ はじめに

3月23日は、1950年（昭和25年）のこの日に世界気象機関条約が発効したことを記念して「世界気象デー（World Meteorological Day）」として制定され、世界気象機関（WMO：World Meteorological Organization）では毎年キャンペーンテーマを設けて気象知識の普及や国際的な気象業務への理解の促進に努めています。今年のテーマは、「将来の気候」です。

➡ 世界気象機関（WMO）の活動について

気象に関する国際協力の発端は、海運の安全性と効率化の観点から気象情報の国際交換の必要性が高まったことをきっかけとして、1853年（嘉永6年）にブリュッセルで開催された「海運気象会議」まで遡ることができます。この会議の席上、船舶の気象データの収集に関する国際協力についての話し合いがもたれました。また、陸上の気象観測データの収集・交換に関しては、1872年（明治5年）にライプチヒで関係者の最初の集まりがもたれ、1879年（明治12年）には各国の気象機関の長を構成員とする国際気象機関（IMO）がローマで設立されました。日本の中央気象台長も1885年（明治18年）にIMOの一員に加わりました。

しかし、IMOは各国気象機関の長の個人的な集まりであったため、政府間協定に基づく国際機関への移行の気運が次第に高まり、第二次世界大戦後の1950年（昭和25年）に、世界気象機関条約に沿って世界気象機関（WMO）が設立され、翌年には国際連合の専門機関の1つとなりました（事務局 スイス・ジュネーブ、事務局職員数 約260名）。わが国は1953年（昭和28年）にWMOに加盟しました。平成15年3月現在、179か国・6領域がWMOに加盟しています。

各国の気象機関はこれまでに、WMOのもとでの協調や調整により、日々の天気予報や注警報に必要となる世界中の観測データの収集・解析・交換に必要な全世界的なネットワークを構築してきました。また、WMOは、地球大気、大気と海面・陸面との相互作用、気候などに関する諸問題に関して国連機関の中での指導的機関としての役割も果たしています。

WMO の主な活動計画としては、以下のような計画が挙げられます。

- 世界気象監視計画.....世界的な気象観測網・資料処理システム・通信網の整備強化
- 世界気候計画.....気候に関わる資料の収集、気候予測情報の提供、気候変動に関連する研究の推進
- 大気研究・環境計画...温室効果ガスやオゾン層破壊物質などの観測・データ管理等の支援
- 気象応用計画.....農業気象・航空気象・海洋気象等に関連する業務の支援
- 技術協力計画.....先進国から開発途上国への技術協力、研修の支援

➡ WMOにおける日本の役割

天気予報をはじめ、世界各国の気象事業には、自国のみならず全世界的な気象状況の把握が不可欠です。わが国は、WMOの主要な構成員として、アジア地域における気象事業推進のための中核としての役割を担っています。歴代の気象庁長官はWMO全構成員の中から選出される36名の執行理事の一員として、毎年開催される執行理事会においてWMOの事業計画の策定やその実施に参画しています。加えてWMOには、個別の専門的な事項を検討するために、8つの専門委員会と、その下に作業部会などが設置されていて、多くの気象庁の専門家がこれらの活動に参加しています。

気象庁は、静止気象衛星「ひまわり」の雲画像をアジア・太平洋域内の国・地域に配信しているほか、北西太平洋域における熱帯低気圧を監視する「太平洋台風センター」、二酸化炭素などの温室効果ガスの観測データの収集・品質管理等を行う「温室効果ガス世界資料センター」、1か月予報やエルニーニョ監視予測情報などの気候情報の提供を行う「アジア太平洋気候センター」といった世界的・地域的な気象業務を推進するための国際センターとしての役割も担っています。

また気象庁は、予報・観測技術の移転（専門家の派遣や研修員の受け入れ）を通じて、開発途上国の気象事業の近代化にも積極的に取り組んでいます。

➡ 今年のテーマ「将来の気候」

18世紀後半の産業革命以来、人間の産業活動が活発になるにつれ、気候にも大きな影響を与えるようになってきています。観測が開始された1860年代以降についてみると、地球の平均気温はおよそ0.6℃上昇し、1998年は最も暑い、2001年は二番目に暑い年でした。こうした気候の温暖化は、人類が生活を営むことにより排出される二酸化炭素等の温室効果ガスの増加と密接に関連しています。そして、気候の温暖化は、異常高・低温や大雨・干ばつなどの異常気象の強度やその発生頻度の変化や海面の上昇などをもたらし、人間生活のみならず、自然の生態系にも大きな影響を及ぼす可能性が懸念されています。WMOは世界各国の気象機関や関係国際機関の協力のもとで、世界気候計画や全球大気監視計画を推進し、気候の変化の把握に努めるとともに、国連環境計画と共同で設置した気候変動に関する政府間パネル（IPCC）を通して、気候温暖化の予測やその影響についての評価を行ってきました。

気象庁は、WMOの進める計画やIPCCへの参加を通じ、人類が直面している地球温暖化やオゾン層破壊といった地球環境問題に関しても積極的に取り組んでいます。

【参考】 過去の世界気象デーのテーマ

1990年	自然災害軽減	1997年	都市の気象と水
1991年	生命の星地球の大気	1998年	気象・海洋と人間活動
1992年	持続可能な開発のための気象業務	1999年	気象・気候と健康
1993年	気象学と技術移転	2000年	WMO - 50年の業務
1994年	気象と気候観測	2001年	気象・気候・水へのボランティア
1995年	公衆気象サービス	2002年	異常気象に備えて
1996年	気象とスポーツ		